



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名 株式会社 南日本銀行
 コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(氏名) 森 俊英
 (氏名) 市坪 功治
 TEL 099-226-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,569	△22.1	770	△65.3	705	△63.8
26年3月期第1四半期	5,872	29.3	2,223	386.4	1,952	408.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 1,387百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.12	4.06
26年3月期第1四半期	23.57	10.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	737,725	38,866	5.2
26年3月期	729,860	38,010	5.2

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 38,866百万円 26年3月期 38,010百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期の期末配当金には、創業100周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△75.8	600	△81.1	6.17
通期	2,000	△33.0	1,300	△50.2	13.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	80,964,300 株	26年3月期	80,964,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	410,575 株	26年3月期	405,678 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	80,555,809 株	26年3月期1Q	80,585,126 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	-		0	00	-		7	05	7	05
27年3月期	-									
27年3月期 (予想)			0	00	-		6	85	6	85

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成27年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法開示債権	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	9
(6) 預り資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益等の減少により、前年同四半期に比べ13億3百万円減少して45億69百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の増加等により、前年同四半期に比べ1億51百万円増加して37億99百万円となりました。

この結果、当第1四半期の経常利益は前年同四半期に比べ14億53百万円減少して7億70百万円となり、四半期純利益は前年同四半期に比べ12億47百万円減少して7億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ78億65百万円増加して7,377億25百万円となりました。

預金は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ65億99百万円増加して6,819億95百万円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出しや住宅ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加して5,414億30百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ42億59百万円増加して1,031億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が192百万円減少し、利益剰余金が124百万円増加しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	66,128	68,276
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
商品有価証券	47	45
金銭の信託	490	496
有価証券	98,860	103,119
貸出金	540,722	541,430
外国為替	660	709
リース債権及びリース投資資産	1,396	1,397
その他資産	2,610	3,095
有形固定資産	12,724	12,835
無形固定資産	486	581
繰延税金資産	5,701	5,249
支払承諾見返	3,775	4,081
貸倒引当金	△13,626	△13,473
投資損失引当金	△119	△119
資産の部合計	729,860	737,725
負債の部		
預金	675,396	681,995
コールマネー及び売渡手形	205	202
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,410	2,769
退職給付に係る負債	5,557	5,290
睡眠預金払戻損失引当金	286	286
偶発損失引当金	472	487
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,745
支払承諾	3,775	4,081
負債の部合計	691,849	698,859
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,874	8,874
利益剰余金	7,076	7,252
自己株式	△140	△141
株主資本合計	32,412	32,586
その他有価証券評価差額金	3,737	4,348
土地再評価差額金	2,880	2,880
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△949
その他の包括利益累計額合計	5,598	6,279
純資産の部合計	38,010	38,866
負債及び純資産の部合計	729,860	737,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	5,872	4,569
資金運用収益	4,037	4,015
(うち貸出金利息)	3,275	3,271
(うち有価証券利息配当金)	463	403
役務取引等収益	386	422
その他業務収益	179	14
その他経常収益	1,269	116
経常費用	3,648	3,799
資金調達費用	175	152
(うち預金利息)	150	131
役務取引等費用	435	490
その他業務費用	11	2
営業経費	2,966	2,992
その他経常費用	59	160
経常利益	2,223	770
特別損失	1	1
固定資産処分損	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,222	769
法人税、住民税及び事業税	39	12
法人税等調整額	230	51
法人税等合計	270	63
少数株主損益調整前四半期純利益	1,952	705
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,952	705

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,952	705
その他の包括利益	△2,169	681
その他有価証券評価差額金	△2,169	611
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	-	70
四半期包括利益	△216	1,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216	1,387
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成27年3月期 第2四半期予想 (6ヵ月間)
		前年同期比		
業 務 粗 利 益	3,496	△ 218	3,714	
(コア業務粗利益)	(3,490)	(△ 60)	(3,550)	
資 金 利 益	3,553	△ 43	3,596	
役 務 取 引 等 利 益	△68	△ 20	△48	
そ の 他 業 務 利 益	11	△ 156	167	
経 費	2,593	26	2,567	
人 件 費	1,383	△ 1	1,384	
物 件 費	1,068	6	1,062	
税 金	141	21	120	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	903	△ 243	1,146	
コ ア 業 務 純 益	896	△ 86	982	
一般貸倒引当金繰入額①	19	19	—	
業 務 純 益	883	△ 263	1,146	
うち国債等債券損益	6	△ 158	164	
臨 時 損 益	△ 132	△ 1,193	1,061	
うち不良債権処理額②	93	62	31	
うち貸倒引当金戻入益③	—	△ 70	70	
うち株式関係損益	96	△ 1,060	1,156	
経 常 利 益	750	△ 1,458	2,208	900
特 別 損 益	△ 1	0	△ 1	
税引前四半期純利益	749	△ 1,458	2,207	
法人税、住民税及び事業税	6	△ 33	39	
法 人 税 等 調 整 額	51	△ 179	230	
法 人 税 等 合 計	58	△ 212	270	
四 半 期 (中 間) 純 利 益	690	△ 1,247	1,937	600
与信関係費用(①+②-③)	113	152	△ 39	

○コア業務純益

コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少及び経費の増加等により、前年同期比86百万円減少の8億96百万円となりました。

○経常利益・四半期純利益

経常利益については、有価証券関係損益の減少及び与信関係費用の増加等により前年同期比14億58百万円減少の7億50百万円、四半期純利益は前年同期比12億47百万円減少の6億90百万円となりました。

(2) 金融再生法開示債権

(部分直接償却は実施しておりません。)

①単体

(単位:百万円)

	平成26年6月末			平成25年6月末	平成26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,905	△ 837	△ 919	10,742	10,824
危険債権	18,720	△ 2,263	109	20,983	18,611
要管理債権	9,648	5,725	△ 3	3,923	9,651
合計(A)	38,274	2,625	△ 814	35,649	39,088
正常債権	510,689	14,136	1,788	496,553	508,901
総与信合計(B)	548,963	16,761	974	532,202	547,989
開示債権比率(A/B)	6.97%	0.28%	△0.16%	6.69%	7.13%

※ 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の平成26年6月末の開示債権比率は、6.03%となります。

②連結

(単位:百万円)

	平成26年6月末			平成25年6月末	平成26年3月末
		25年6月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,905	△ 837	△ 919	10,742	10,824
危険債権	19,996	△ 2,268	107	22,264	19,889
要管理債権	9,648	5,725	△ 3	3,923	9,651
合計(A)	39,550	2,621	△ 815	36,929	40,365
正常債権	507,704	14,153	1,878	493,551	505,826
総与信合計(B)	547,254	16,773	1,062	530,481	546,192
開示債権比率(A/B)	7.22%	0.26%	△0.17%	6.96%	7.39%

※ 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の平成26年6月末の開示債権比率は、6.28%となります。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

(参考)

	平成26年9月末(予想値)	平成26年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.8%程度	8.71%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

(単位:百万円)

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	99,226	6,397	6,896	498	88,311	3,854	5,076	1,222	94,955	5,491	6,131	640
株式	12,461	3,034	3,426	391	11,379	1,704	2,515	811	12,271	2,545	3,043	498
債券	70,676	1,019	1,019	0	63,408	665	735	69	68,804	939	941	2
その他	16,088	2,343	2,450	106	13,523	1,484	1,825	341	13,879	2,007	2,146	139

(注)1. 「評価差額」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし株式及び受益証券については各連結決算月の1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	2,618	△ 5	14	20	3,130	△ 102	6	109	2,622	△ 24	10	35

(5) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位:百万円)

	平成26年6月末			平成25年6月末	平成26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比			
預金(末残)	682,018	18,413	6,602	663,605	675,416
うち個人預金	476,491	13,116	6,520	463,375	469,971
うち法人預金	166,600	7,119	△ 2,934	159,481	169,534
貸出金(末残)	543,139	16,486	619	526,653	542,520
うち中小企業・個人向貸出	504,680	19,319	912	485,361	503,768

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成26年6月末			平成25年6月末	平成26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比			
合計	68,983	8,575	2,774	60,408	66,209
投資信託	18,015	2,127	1,182	15,888	16,833
個人年金保険等	44,113	8,203	2,047	35,910	42,066
公共債	6,855	△ 1,755	△ 455	8,610	7,310